

編集後記

今回は災害復興における居住権、居住福祉をテーマに特集を組んだ。日本災害復興学会では、かねてより復興は建物などのハード面での復興ではなく個人の生活再建を重視してきた。災害によって住み慣れた地域で暮らせなくなった人々の住む権利をどのように保障するのかは、個人の生活再建上での大きな課題である。今回の特集では、吉田・井上両氏が法学の立場から居住権と居住福祉の基本的な視点を提示し、日本の災害復興の課題について論じている。また、東日本大震災の復興に関する具体的な政策提言として、今井氏は行政学の立場から、二重の住民票について論じている。糸長氏は地域環境工学の立場からこれまで自身が携わってきた飯館村と大船渡市での支援活動を通して、二重の居住権を提唱している。新井氏はコミュニティ・デザインの立場から関わってきた仙台市の仮設住宅支援活動を通して仮設住宅の支援のあり方を提示している。いずれも、今後の災害被災者（避難者）の居住権の保障、生活再建に資するものとなっている。（編集担当：田並尚恵）

第 14 号特集編集担当：田並尚恵 アドバイザー：山中茂樹

学会誌編集委員会委員名簿

委員長	山崎栄一	関西大学
副委員長	北後明彦	神戸大学
副委員長	大矢根淳	専修大学
幹事	近藤誠司	関西大学
委員	石川永子	横浜市立大学
	石原凌河	公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀機構 阪神・淡路大 震災記念 人と防災未来センター
	近藤民代	神戸大学
	田中正人	株式会社都市調査計画事務所
	田並尚恵	川崎医療福祉大学
	福留邦洋	東北工業大学
	山地久美子	大阪府立大学

日本災害復興学会誌 復興 通巻 第 14 号 (Vol. 7 No. 2)

2016 年 2 月 11 日 発行

発行者 日本災害復興学会

事務局 〒662—8501 西宮市上ヶ原一番町 1-155

関西学院大学災害復興制度研究所 内

日本災害復興学会事務局 TEL. 0798-54-6996
